

○ 第2期渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 主要な事業の実績及び重要業績評価指標(KPI)の進捗状況等一覧【令和5年度実績】

※「主管所属」欄には、令和6年度の所属名を記載
※「令和5年度執行額」欄、括弧書きは繰越明許分
※【目標達成状況】 A(目標達成) B(基準値より前進) C(基準値と同じ) D(基準値より後退)

基本目標1 「しごと」づくり / 渋川市の特性をいかした産業振興による雇用創出と人材育成

数値目標	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値
有効求人倍率(倍) (渋川公共職業安定所管内)	1.42 (平成30年度)	0.96 (令和5年度)	D	1.24

施策の基本的方向						
1 魅力ある農業の振興と人材育成						
重要業績評価指標(KPI)		基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値	
新規認定農業者数(経営体)		2 (平成30年度)	4 (令和5年度)	B	5	
新規就農者数(45歳未満)(人)		7 (平成30年度)	13 (令和5年度)	A	10	
No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和5年度執行額(千円)	主管所属
1	農業次世代人材投資事業	経営の不安定な就農初期段階の青年農業者に対して経営開始型の人材投資資金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。	継続交付対象者 2人	完了	1,348	農政課
2	新規就農者育成総合対策事業	地域の担い手として期待される次世代の農業者の育成及び確保を図るため、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組の支援や、就農直後の経営確立に資する資金を交付する。	経営開始資金 2件(うち夫婦型1件) 経営発展支援事業 1件	着手	6,037	農政課
3	農業経営力向上支援事業	農業において地域の中心となる経営体を育成・確保し、農業経営の法人化及び集落営農の組織化を支援する。	1件実施 担い手支援(スキッドステアローダー、バールグラブ導入)	継続	1,440	農政課
4	農地中間管理事業	農地中間管理機構(群馬県農業公社)が農地を借受け、効率的にまとまりのある形で農地を利用できるように配慮し、担い手等へ貸し付け、一定の条件に達した場合に地域農家に対し協力金を交付する。	新規機構集積協力金対象面積 0a 新規集積面積 約1.7ha	継続	49	農政課
5	産地パワーアップ事業	地域の営農戦略に基づいて実施する産地としての高収益化に向けた取組を総合的に支援する。	事業要望なし	継続	0	農政課
6	遊休農地活用推進モデル事業	遊休農地の解消と、地域住民で組織する任意団体による農地の維持管理を、継続的に行えるモデルを構築する。	2件実施 金井地区 18.2a(人参、たまねぎ等) 八木原地区 30.7a(花き類)	完了	390	農政課
7	経営継承・発展等支援事業	地域農業の中心である家族農業経営をはじめとする農業の担い手に対する経営継承を確実に実施していくため、経営継承者(農業者の子息等)を支援する。 地域の中心経営体等の後継者が、経営継承後の経営発展に関する計画を策定し、同計画に基づく取組を行う場合に必要となる経費を支援する。	要望2件、不採択	継続	0	農政課

2 地域ブランドの確立と関連産業の振興

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値
渋川産農林産物のブランド産品数 (品)	— (平成30年度)	0 (令和5年度)	C	1
ぐんま地産地消推進店認定店舗数 (店舗)	29 (平成30年度)	28 (令和5年度)	A	28

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和5年度 執行額(千円)	主管所属
8	ふるさと応援寄附金事業	渋川市のまちづくり等を応援するふるさと応援寄附金の促進を図るとともに、市内特産品等をPRする。ふるさと納税ポータルサイトの管理、返礼品開発及びプロモーション業務を一部委託する。 地域のブランド力向上のため、市内企業と連携し、体験型などの新たな返礼品を開拓する。	令和5年8月から、ワンストップ特例マイナンバー管理システム及び公的個人認証サービスを導入し、寄附者がオンラインでワンストップ特例申請を行える環境を整備した。 寄附実績は、寄附額 408,766,000円、寄附件数 9,853件となり、過去最高値であった令和4年度の実績を上回る結果となった。	継続	603,126	広報室
9	農産物地域ブランド推進支援事業	農産物の地域ブランド産地化の取組、農業生産工程管理の意識付けを促すなどの指導員育成を支援する。	GAP指導員基礎研修補助金 0件 出荷用包装資材補助金 0件 振興作物導入事業補助金 0件	継続	288	農政課
10	竹林整備事業	放置竹林の解消を目的とした竹林整備、また、竹林整備を行う市民に対し、竹粉碎機の貸出を行う。	竹粉碎機貸出 延べ56件 竹林整備面積 0.12ha	継続	4,014	環境森林課

3 地域を担う中小企業など市内産業の支援と人材育成

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値
小口資金利用口数(口)	111 (平成30年度)	40 (令和5年度)	D	123
創業相談窓口利用者の創業割合 (%)	56.9(累計) (平成30年度)	66.1(累計) (令和5年度)	A	60.0(累計)

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和5年度 執行額(千円)	主管所属
11	中小企業支援事業	令和元年度の検討結果等を踏まえ、早期着手すべき支援策を実施する。中小企業振興会議を継続して開催し、随時中小企業者、経済団体等の意見聴取に努める。 市民向けの購買行動に関するアンケート調査などにより現状の把握に努める。	市内事業者の実態や課題を把握し、適切な支援策等を検討するため、年2回の中小企業振興会議を実施した。	完了	56	産業政策課
12	ぐんま技術チャレンジ革新事業	群馬県との連携事業 地域産業の振興に寄与する中小企業者が行う新製品・新商品の開発に要する経費について、市と県が連携して補助金を交付する。	採択件数 1件	継続	400	産業政策課
13	工業技術振興交流会実施事業	市内に立地している事業所の代表者、幹部社員等が、工業に関する課題等について意見及び情報交換を行い交流を深めることによって、地域の特性を活かした魅力ある地場産業製品の開発や技術向上のための研究・マッチング・産学官金の連携等の活性化を促す。	視察研修の実施 参加者 10人 SDGsに係る講演会の実施 参加者 19人	継続	36	産業政策課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和5年度 執行額(千円)	主管所属
14	創業支援の相談窓口の運営	市内で創業しようとする者に対し、市、渋川商工会議所、しづかわ商工会、地域金融機関等が連携し、様々な創業時の課題を解決するとともに、創業後の支援を行う。	相談件数 50件	継続	0	産業政策課
15	地場産業後継者育成支援事業	本市を代表する伝統工芸品である創作こけし産業は、高齢化が進み後継者が不足しているため、地域おこし協力隊制度を活用し後継者育成を支援する。	第65回全日本こけしコンクールにて、大野隊員が第3部(創作こけし)で前橋市長賞受賞した。 第64回全群馬近代こけしコンクールにて、大野隊員が第1部(創作こけしの部)で内閣総理大臣賞、阪口隊員が第2部(新型こけしの部)で群馬県議会議長賞を受賞した。 阪口隊員が令和5年度独立開業した。	継続	5,751	産業政策課

基本目標2 「ひと」の流れづくり / 交流人口の拡大、企業誘致、移住・定住の促進、関係人口の創出・拡大

数値目標	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度 目標値
転入者数(人)	1,967 (平成30年度)	1,991 (令和5年度)	B	2,154
観光入込客数(万人)	484 (平成30年度)	354 (令和5年度)	D	529

施策の基本的方向

1 伊香保温泉を核とした観光戦略の推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度 目標値
観光客消費額(千円)	19,346,310 (平成30年度)	17,508,000 (令和5年度)	D	22,815,000
伊香保温泉宿泊者数(人)	1,063,125 (平成30年度)	919,664 (令和5年度)	D	1,400,000
伊香保温泉外国人宿泊者数(人)	13,339 (平成30年度)	13,417 (令和5年度)	B	21,900

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和5年度 執行額(千円)	主管所属
16	地域の魅力総合発信事業	市が実施する各種プロモーション業務を統合し、総合的に取り組む事業。 日本のまんなか しづかわ応援大使やフィルムコミッション、ぐんま愛の広告掲載などを実施。 令和6年度から新たに「しづかわ推し」の登録やインフルエンサー等を活用した市の魅力発信を開始予定。	新たに2人の「日本のまんなか しづかわ応援大使」を委嘱。フィルムコミッションは約40件の撮影を支援。上毛新聞掲載記事「ぐんま愛」は市美術館のオープンを伝える特集を掲載。その他、JR東日本の車内誌トランヴェールへの広告掲載や新宿アルタビジョンでのPR動画放映などを実施した。	継続	4,143	広報室
17	渋川市PR動画情報発信事業	動画による市の魅力発信を行うため、四季ごとのプロモーション動画や文化、観光などをテーマとしたショートムービーを作成し、インターネット等で全国に発信する。	公募型プロポーザルにより動画の企画等を募集・審査し、2本の動画を制作した。 ・こけしや観光地が登場するショートムービー(10分) ・お笑い芸人が登場し、コミカルに渋川市の認知度向上を図る動画(1分)	継続	4,045 (997)	広報室

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和5年度 執行額(千円)	主管所属
18	伊香保温泉石段街観光案内所運営事業	本市の観光資源の核である伊香保温泉のバス待合所内で観光案内をすることにより、観光客への情報提供及びおもてなしを強化し、観光客の満足度向上を図り観光振興に寄与する。案内業務を地元の観光ボランティアガイドに委託することで、地域の人材の活用・育成に努める。	コロナ禍後、伊香保温泉を訪れる観光客は回復傾向にあり観光案内所を利用する観光客も増えている。また、コロナ禍を受け多様化する観光スタイルに対し充実した観光案内を行いおもてなしの強化に努めている。	継続	384	観光課
19	観光宣伝実施事業	群馬県が主催する各種観光キャンペーンや首都圏を中心とした観光プロモーションに参加し、国内旅行者及び外国人旅行者の誘客を図る。また、群馬デスティネーションキャンペーンと連動し、県内外の観光イベントや旅行エージェンツとの商談会へ積極的に参加し、渋川市への誘客促進及び知名度の向上を図る。	観光パンフレット(外国語版を含む)を印刷した。伊香保石段街において、無料Wi-Fiスポットの管理運営及びネットワークカメラの管理運営を行った。赤城山サイクルツーリズムを実施した。	完了	3,054	観光課
20	観光PR推進事業	観光PR推進事業(渋川伊香保温泉観光協会)に対し補助金を交付し、渋川市全域の観光情報をきめ細かく情報発信するとともに観光事業の振興を図る。また、令和6年度からは、観光パンフレットの印刷や、伊香保石段街における無料Wi-Fiスポットの管理運営及びネットワークカメラの管理運営を行い、渋川市への誘客促進を図る。	渋川市の観光情報を新聞雑誌等に広告掲載した。誘客宣伝として、河鹿橋ライトアップなどのイベントを実施した。宣伝資料として各種ノベルティを作成した。	継続	18,230	観光課
21	観光戦略推進事業	第2次渋川市観光基本計画に基づく各施策の効果的な実施について関係団体からの意見を聴取するとともに、本市観光拠点において多言語対応した情報発信媒体を整備するほか、漫画やアニメを活用した観光周遊促進等、戦略的な観光施策の推進を図る。	アニメツーリズムを推進するため、本市が舞台となったアニメを活用しロープウェイラッピングを行うとともに、コラボスイーツ及びコラボグッズの販売を行った。伊香保石段街に設置したIoTゴミ箱の維持管理を行った。	完了	1,206	観光課
22	渋川伊香保温泉手ぶら観光実施事業	交通事業者や配送事業者との連携のもと、旅行者の荷物を渋川駅で預かり各旅館に配送する「手ぶら観光事業」に対して補助する。実施主体は一般社団法人渋川伊香保温泉観光協会。荷物1個あたりの配送経費のうち利用者負担分を除いた額を補助する。	交通事業者や配送事業者と連携のもと、旅行者の荷物を渋川駅で預かり各旅館に配送する「手ぶら観光事業」に対して補助をした。利用件数 460件	継続	375	観光課
23	公共交通で行くしぶかわエコ旅応援キャンペーン事業	自家用車を使用しない「環境に配慮した旅」を促進するとともに、物価高騰等を背景に予想される観光需要の冷え込みを下支えするため「公共交通で行くしぶかわエコ旅応援キャンペーン」を実施する。県外から鉄道及び高速バスを利用し、対象宿泊施設に宿泊された方に渋Payポイントを付与するもの。	観光閑散期の令和5年9月1日から9月30日までの間及び令和6年1月9日から2月21日までの間キャンペーンを実施した。令和5年度については、県外から公共交通機関を利用し市内の対象施設に宿泊した方に、渋Pay2,000ポイントを付与した。	継続	15,055	観光課

2 スポーツや教育・文化による交流人口の拡大

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度 目標値
20歳以上の週平均のスポーツ施設利用率(%)	16.6 (平成30年度)	9.9 (令和5年度)	D	22.0
スポーツツーリズムを目的としたスポーツイベント参加者に占める県外参加者の割合(%)	20.16 (平成30年度)	-	-	26.0
公民館利用者数(人)	291,506 (平成30年度)	211,530 (令和5年度)	D	291,800

※令和5年度はスポーツイベントの開催なし

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和5年度 執行額(千円)	主管所属
24	まちづくり事業	公益財団法人渋川市まちづくり財団が実施する、公共施設を活用した新たなイベントの開催、しぶかわスポーツクラブの活動等に対して補助を行い交流人口の拡大を図る。	公益財団法人渋川市まちづくり財団が実施する、イベントやしぶかわスポーツクラブの活動等に対して補助金を交付した。	継続	59,642	政策戦略課
25	中村緑地公園整備事業	あらゆる世代が健康づくりやスポーツに親しめる広場として、本格的に利活用するための整備を実施する。	中村緑地公園基本計画策定業務を実施した。	継続	9,807 (9,807)	都市政策課
26	ふるさと渋川再発見事業	郷土の偉人等を顕彰する企画展示を開催する。	郷土の偉人を顕彰する企画展「渋川郷学 周休竹溪顕彰展」のほか、第40回渋川へそ祭りの開催を記念する企画展「渋川へそ祭りの歴史～へそを通じたまちづくり～」、市内遺跡から出土した縄文土器の企画展「しぶかわの縄文土器」を開催。展示終了後は市内各小中学校へ展示パネルを巡回した。	継続	143	生涯学習課
27	美術館移転事業	市役所第二庁舎への移転に係る第二庁舎の改修工事等を実施するとともに、常設展示室等への備品購入等を行い、令和5年度中に新美術館を開設する。	移転に係る建築工事、電気設備工事、機械設備工事、備品購入等を行い、令和6年3月3日にリニューアルオープンした。	完了	125,948 (125,948)	美術館
28	企画展示実施事業	市民等に様々な分野の美術作品を鑑賞する機会を提供するため、郷土にゆかりのある作家展、現代美術作家展、若手作家展、子どもを対象としたアート展、市收藏作品展、渋川を愛でる美術展を開催する。	令和6年3月3日リニューアルオープンと同時に、開館記念展第1弾として「渋川を愛でる美術展2024」を実施した。	継続	299	美術館

3 企業立地基盤の整備と企業誘致の推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度 目標値
工場等を市内に新設、増設した事業者数(件) (工場誘致奨励事業を活用したも)	2 (平成30年度)	7(累計) (令和5年度)	A	5(累計)
企業誘致候補地区画数(区画)	— (平成30年度)	— (令和5年度)	C	4

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和5年度 執行額(千円)	主管所属
29	地域新エネルギービジョン推進事業	渋川市地域新エネルギービジョンの総合評価で有望と評価された「太陽光」「バイオマス」などを活用したエネルギーの利用を推進する。	渋川市地域新エネルギービジョンの中からバイオマス部分を抜き出した渋川市バイオマス活用推進計画について、令和4年度実績の点検を実施した。	継続	0	環境森林課
30	企業誘致促進事業	既存の市内企業のフォローアップのため展示会出展費用補助や工場の新設、増設、雇用促進等に対する奨励及び情報収集のための企業訪問を実施する。	工場等設置奨励金:新設3件、増設1件 雇用促進奨励金:1件 展示会等出展支援補助金:3件 企業進出促進補助金:1件 企業進出促進補助金チラシ作成:500部 等	継続	14,471	産業政策課

4 東京圏等からの移住・定住と市民の市内定着・回帰の促進及び関係人口の創出・拡大

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度 目標値
県外からの転入者数(人)	833 (平成30年度)	878 (令和5年度)	B	912
空家の活用件数(件) (空家活用モデル、空家バンク、空家リフォーム等による活用件数)	55(累計) (平成30年度)	126(累計) (令和5年度)	A	75(累計)

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和5年度 執行額(千円)	主管所属
31	Kirariしぶかわ発行事業	交流人口の増加を目的に市の魅力発信を行う情報紙を作成する。	Kirariしぶかわ第5号を令和5年10月に20,000部発行した。 市内外の観光施設等で配布したほか、本市出身の県外在住者に送付した。	継続	357	広報室
32	渋川市移住支援金事業	東京圏からの移住促進を図るため、移住支援金を交付する。 対象者：東京23区在住者又は在勤者で移住・就業要件を満たした者 基本額：2人以上の世帯1,000千円、単身世帯600千円 加算額：子ども1人当たり1,000千円	交付件数1件(単身)	継続	600	市民協働推進課
33	移住定住支援事業	本市の魅力を広く周知するため、移住準備のための宿泊費補助や、パンフレット等啓発資料を作成する。 空き家を活用し、移住希望者に貸出す滞在型移住体験施設を整備する。	移住相談会への参加等の移住啓発活動を実施した。 移住希望者等に対する情報発信のため、移住特化型サブサイトの充実を図った。 移住希望者お試し滞在費補助金を5件交付した。 「渋川市長期滞在型移住体験施設」開設に向け空き家を修繕した。	継続	5,867	市民協働推進課
34	移住者住宅支援事業	本市の人口減少を抑え、定住人口を増やすことによる地域活性化を目的として、住宅を取得し、市外から転入する人に助成金を交付する。	交付件数86件、移住(転入者数)225人	完了	45,030	市民協働推進課
35	移住定住新生活応援事業	移住定住推進の支援として、婚姻届を提出し受理された夫婦及びパートナーシップ宣誓をしたカップルの新生活を応援するため、市内の新居へ引っ越した場合の費用補助として支援金を交付する。	交付件数36件、移住(転入者)51人	継続	6,100	市民協働推進課
36	住宅エコリフォーム支援事業	脱炭素化社会実現に向け、住宅の省エネ化を推進するため、住宅の省エネ化リフォームをする者に対し補助金を交付する。	住宅エコリフォーム補助件数 162件	着手	9,227	建築住宅課
37	空家活用等支援事業	空き家の利活用を促進し、良好な市街地の形成と定住の促進を図るため、空き家のリフォームを行う者及び空き家を解体する者に対し補助金を交付する。	空家リフォーム補助件数 6件 空家解体補助件数 39件	継続	12,693	建築住宅課

基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり／切れ目のない総合的な地域づくり

数値目標	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度 目標値
出生数(人)	421 (平成30年度)	319 (令和5年度)	D	578

施策の基本的方向

1 生活基盤の確立

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度 目標値
市就業援助相談を通じての就業成立の割合(%)	69.0 (平成30年度)	88.0 (令和5年度)	A	80.0

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和5年度 執行額(千円)	主管所属
38	子育て環境づくり推進事業	子育て支援総合センターに子育てコンシェルジュを配置し、出産や子育てに関するサービスの情報提供や子育て世代の就労を支援する情報発信を行う。 また、赤ちゃんの駅の利用促進と整備に関する補助を行い利用促進、登録施設の増加を図る。	子育て支援ウェブサイト閲覧数 118,180件 赤ちゃんの駅 122施設 (令和6年3月31日現在) ※子育てコンシェルジュによる情報提供・相談業務は、こども支援課に移管	継続	1,096	こども政策課
39	ジョブサポート推進事業	就業援助相談員により、内職の斡旋及び求人情報の収集や求職相談における求人情報の提供を行い、女性の就労を促進する。 また、キャリアカウンセラーにより、就職、再就職の相談等、幅広い年代を対象とした支援事業を実施する。	子育て支援総合センター内で、週2回、就業援助相談員による内職相談を実施した。 ・内職相談件数320件 就職相談窓口(ジョブサポート渋川)を渋川市消費生活センターに開設し、月1回就職相談を実施した。 また、求職者向けのプレゼンテーションを渋川市勤労福祉センターで7月から月1回実施した。 ・ジョブサポート渋川就職相談件数50件、プレゼンテーション参加件数28件	継続	1,750	産業政策課
40	勤労者生活資金融資	勤労者の生活の安定を図るため、低金利で資金を融資する。	令和5年度 新規0件 継続0件	継続	2,400	産業政策課

2 結婚・妊娠・出産・子育てでの支援

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度 目標値
ファミリーサポートセンター会員数(人)	1,172 (平成30年度)	1,359 (令和5年度)	A	1,240
保育所・認定こども園園児数(人) (2・3号児童)	1,649 (平成30年度)	1,556 (令和5年度)	A	1,446
子育て支援専用ウェブサイト閲覧件数(件)	125,658(累計) (平成30年度)	764,007(累計) (令和5年度)	A	702,000(累計)

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和5年度 執行額(千円)	主管所属
41	こども安心防災備蓄品整備事業	子育て世帯への支援として、災害発生時における避難所での生活の際に、プライバシーの確保等を行い、子育て世帯が抱える生活への不安や不便を解消し、子育てしやすい環境づくりに取り組む。	子育て世帯への支援として、災害発生時に迅速に対応できる乳児用のミルク(粉・液体)、ほ乳瓶、紙おむつ及びウェットティッシュを備蓄した。	継続	340	危機管理室
42	恋活プロジェクト事業	出会い交流イベント事業を行う民間団体に補助金を交付する。	出会い交流イベント事業等を行う民間団体を広報、ホームページで募集したが、申請なし。	継続	0	こども政策課
43	ファミリー・サポート・センター運営事業 (産前・産後サポート事業含む)	「子育ての手伝いをしてほしい人」と「子育ての支援を行いたい人」を会員登録し、会員同士の相互援助により、仕事と子育ての両立ができる環境を整備する。 また、平成30年度から利用料金の一部引き下げを行い、短時間利用の促進を図る。	NPO法人に運営を委託している。 子育ての支援を行いたい会員については、研修等による資質向上を図るとともに、継続して募集を行っている。 会員 1,359人(令和6年3月31日現在) 産前産後サポート事業利用件数 22件	継続	8,993	こども支援課
44	渋川すこやかプラザ管理事業	渋川すこやかプラザの維持管理を行う。 遊具施設の運営、多目的ホールの貸出、ファミリー・サポート・センターや福祉専門学校との連携及び子育て総合窓口の開設をする。	渋川市子育て支援センター、屋内遊具施設、多目的ホール、子育て総合窓口を運営した。	継続	16,467	こども支援課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和5年度 執行額(千円)	主管所属
45	赤ちゃんふれあい事業	若い世代への生活設計の意識付けとして、中学生が赤ちゃんとその保護者とふれあい、命の尊さや子育ての素晴らしさを体験する教室を実施する。	NPO法人に業務委託して実施した。 ・実施日程 令和6年9月6日～12月7日 ・市内全中学校(9校、18クラス)、対象生徒数525人、赤ちゃん数107人	継続	492	こども政策課
46	公立保育所運営事業 (うち休日保育実施分)	保護者の就労等で保育を必要とする児童の保育需要に対応し、子育てと就労の両立を支援するため、休日保育を実施する。	伊香保こども園において受入体制が整っているが、利用者はいなかった。	継続	0	こども支援課
47	こども夢基金	本市の子どもたちの健やかな成長に資するための基金の積立てを行う。 ※平成28年3月 渋川市こども夢基金条例を制定し、寄附金等を積立てている。	積立額 43,929千円 取崩額 3,824千円(5事業に充当)	継続	43,929	こども政策課
48	保育料の完全無償化等の市独自の上乗せ支援	保護者の経済的負担を軽減して、安心して子どもを産み育てられる環境を形成するため、国が行う幼児教育・保育の無償化に加えて、市独自の上乗せ支援による「保育料の完全無償化」、「副食費の免除対象拡大」、「施設等利用費の支給対象拡大」を実施する。	・保育料の完全無償化 対象者数 延べ8,282人 対象額 132,659,080円 ・副食費の免除対象拡大 対象者数 延べ5,753人 対象額 25,888,500円 ・施設等利用費の支給対象拡大 対象者数 延べ102人 対象額 1,541,840円	継続	160,090	こども支援課
49	子育てスキルアップサポート事業	子育て世代の保護者を対象として、講座を開催し、子育てに関する知識を持った人材の育成と子育て世代のネットワークを構築する。	子育て支援講座を3回開催した。 参加者数 延べ29人	継続	88	こども政策課
50	子育て支援センター事業	未就園児を対象とした子育て支援事業を子育て支援総合センター、公立及び民間の保育所・幼稚園・認定こども園で実施する。 また、福祉専門学校との連携により遊びの広場「おひさま」を実施する。	子育て支援総合センター、公立保育所等9施設及び民間保育所等9施設で未就園児を対象とした子育て支援を実施した。 福祉専門学校との連携による遊びの広場「おひさま」を開催した(全5回実施(5月、7月、9月、12月、1月、親子395人参加))。	継続	100,144	こども支援課
51	はじめての英語ふれあい事業	保育所、幼稚園及び認定こども園において、幼少期から楽しみながら英語にふれあう環境を整えるため、園児に対する英語活動を実施する。	公立施設は、外国人講師を派遣して、3歳児～5歳児を対象に、1施設当たり年18回実施(1クラス20分～30分)。 民間施設は、1施設当たり50千円を補助。	継続	3,255	こども支援課
52	手話あそび体験事業	「共生社会実現のまち渋川市」を推進するため、園児が視覚的な表現によるコミュニケーション方法に触れ、お互いを尊重し支え合う大切さを知り、きっかけとなるよう、保育所、幼稚園及び認定こども園において、遊びながら手話にふれあう機会をつくる。	5歳児を対象に、19施設で1施設当たり年2回(1回30分)を計38回実施した。	継続	539	こども支援課
53	キッズゾーン推進事業	保育所、幼稚園、認定こども園及び子育て支援総合センターにおける園外活動等で、日常的に集団で移動する経路の交通安全意識の高揚を図るため、令和元年度に設定した全てのキッズゾーン(施設を中心とする半径500mの範囲内)に1基以上の看板を設置する。	キッズゾーン看板の未設置2ゾーンに看板を1基ずつ設置した。既存の看板を1基移設した。	完了	149	こども支援課
54	放課後児童健全育成事業	共働き家庭などの留守家庭で、小学校に就学している児童に対して、授業終了後に専用施設、学校の空き教室等の放課後児童クラブにおいて、適切な遊び及び生活の場を与えその健全育成を図る。	14運営団体21クラブに運営委託 利用児童数:836人(令和6年3月31日現在) 委託料:155,694,523円 補助金:2,460,000円 支援員等資質向上研修:4回実施	継続	161,100	こども支援課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和5年度 執行額(千円)	主管所属
55	児童手当支給事業	家庭等の生活の安定に寄与すること。また、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。 【制度改正】令和6年10月～ ・高校生世代まで支給対象を拡大・ 所得制限の撤廃・第3子以降手当額 倍増・支給回数の増	延べ児童数:76,226人 支給額:839,775,000円	継続	840,353	こども支援課
56	医療的ケア児支援事業 (教育・保育施設)	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律に基づき、医療的ケア児を保育所、認定こども園又は幼稚園において受入れ、医療的ケア児及びその家族に対して、適切な支援を行う。	第五保育所において1人、 洪川幼稚園において1人の 医療的ケア児を受け入れた。	継続	5,367	こども支援課
57	不妊治療費助成事業	不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、一般不妊治療費及び特定不妊治療費の一部を助成する。	不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、一般不妊治療費特定不妊治療費の一部を助成した。	継続	6,300	健康増進課
58	母子保健事業 (妊産婦健康管理事業、 乳幼児健康診査事業、 母子保健相談事業、妊 産婦・乳幼児指導事業、 未熟児養育医療費給付 事業)	妊産婦健康管理事業や産後ケア事業、乳幼児健康診査事業、母子保健相談事業、妊産婦・乳幼児指導事業、未熟児養育医療費給付事業、思春期保健対策などを実施する。	妊産婦健康管理事業や乳 幼児健康診査事業、母子 保健相談事業、妊産婦・ 乳幼児指導事業、未熟児 養育医療費給付事業、思 春期保健対策などを実施 した。	継続	55,757	健康増進課
59	すこやか子育て発達支援事業	就園から就学に至る期間において、発達に心配のある幼児を持つ養育者が気軽に相談できる場と教室を実施し、切れ目ない支援を行う。 教室に来所している幼児の通う幼稚園や保育園に、心理士と保健師が出向き、幼児の行動観察を行い、保育士や幼稚園教諭に助言指導を行う。 発達障害(特性)のある子どもの早期発見や特性に応じた早期支援の充実を図り、小学校へのスムーズな移行を行うため、「親子サポート充実事業」を実施する。 令和2年度から、就学から18歳までの発達障害や発達に特性のある児童と保護者を対象に、専門スタッフによる個別相談や指導などを行う「こども発達相談室」を開設した。	各支援事業を実施し、子どもの成長や発達の状況に合わせて切れ目のない支援を実施した。 新たな取組として、保護者との共通認識の機会を増やし早期支援に繋げるため、健診フォローアップ園訪問を実施した。	継続	23,925	健康増進課
60	不育症治療費助成事業	「不育症」の治療(検査)を受ける夫婦に対し、医療費の一部を助成する。	「不育症」の治療(検査)を受ける夫婦に対し、医療費の一部を助成した。	継続	83	健康増進課
61	学校給食費の無料化	学校給食費の無料化を行い、児童・生徒の保護者の負担軽減を図ることで、本市の人口減少対策を推進する。	子育て世代の負担軽減を図るため、令和5年度も引き続き、市立小中学校に通学する児童・生徒の学校給食費の無料化を実施した。	継続	280,519	教育総務課

3 誰もが活躍できる地域づくり

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	目標 達成 状況	令和6年度 目標値
成年後見制度周知のための講座等の参加人数(人)	— (平成30年度)	144(累計) (令和5年度)	D	300(累計)
国際交流事業への参加人数(人)	754 (平成30年度)	805 (令和5年度)	B	870

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和5年度 執行額(千円)	主管所属
62	共生社会推進事業	ホストタウン相手国や姉妹都市の文化を理解する展示会、講演会を実施する。 市民や企業を対象に、社会にある障害という課題の理解、意識の変革に向けた、講演会や交流会を実施する。 共生社会の実現に向けた取組の輪を広げ、機運の醸成を図るため、市と地域の多様な主体が「共生社会実現のまち 渋川市」共同宣言を行う。 車椅子利用者や高齢者がバリアフリー情報を事前に知り誰もが安心して楽しめる「渋川・伊香保温泉バリアフリーマップ」を作成する。 共生社会推進に向けシンボルマークの制定、啓発品を作製し機運の醸成を図る。	10月を「共生社会実現のまち 渋川市推進月間」として啓発を実施した。 心のバリアフリーセミナーを実施した。 (小学校7校、中学校4校、共同宣言団体5回、職員1回) 「共生社会実現のまち 渋川市」共同宣言の署名を実施した。 署名団体数 81団体(令和6年1月31日現在) 渋川・伊香保温泉バリアフリーマップを活用したまちあるき点検を実施した。 ハワイ郡との姉妹都市児童作品展等を実施した。	継続	3,334	政策戦略課
63	地域共生型地域包括ケアシステム構築事業	主たる支援所属や支援機関が中核となり、関連する所属や機関が我が事として参画し、職種や分野を超えて丸ごとつながり、協働して対応できるよう、実際の支援の場面や既存のネットワークを通じて、連携強化を図る。	地域共生社会の理解促進と意識醸成のため、群馬県と群馬県社会福祉協議会が主催した「令和5年度地域共生社会推進セミナー」を、福祉部職員及び民生委員児童委員が受講した。	継続	0	地域包括ケア課
64	成年後見制度利用促進事業	成年後見制度の利用を促進するため、渋川市成年後見サポートセンターや渋川市成年後見制度利用促進審議会を運営する。	成年後見サポートセンターを運営した。 パンフレット、講習会による制度の周知 職員による一般相談 31件 専門職による無料相談 17件 成年後見制度利用促進審議会を8月に開催した。	継続	129	高齢者安心課
65	店舗バリアフリー改装等助成事業	誰もが利用しやすい店づくりを推進するため、共生社会実現に向けた店舗のバリアフリー改装費用の一部を補助する。	令和5年度 店舗バリアフリー改装等助成事業 申請件数 2件 (飲食サービス業1件、生活関連サービス業1件)	継続	600	産業政策課

4 教育環境の充実

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度 目標値
学習に主体的に取り組み、学習の内容が分かると答える児童や生徒の割合 (%)	79.6 (平成30年度)	79.1 (令和5年度)	D	80.0
運動に主体的に取り組み、運動することが好きと答える児童や生徒の割合 (%)	87.0 (平成30年度)	86.3 (令和5年度)	D	90.0
市内高校生との連携事業参加人数 (人)	3,388 (平成30年度)	10,437 (令和5年度)	A	3,570

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和5年度 執行額(千円)	主管所属
66	子どもの学習支援事業	経済的に厳しい状況にある世帯の中学生が希望する進学等を果たせるように、学力の向上、学習の習慣化等を支援するとともに、当該世帯が抱える問題や不安に対し助言や支援を行う。	利用希望者に対し学習支援員による個別訪問形式の支援を実施した。 利用者 10人	継続	839	地域包括ケア課
67	小学校スタディアシスタント事業	小学校低学年の児童一人ひとりの学習が成立するよう児童の支援や担任の授業補助を行うために、スタディアシスタント(学習補助員)を配置する。	市内9校に23人のスタディアシスタントを配置し、児童一人ひとりの学習が成立するよう、個々の児童の学習状況を把握し担任のサポートを行うなど、効果的に活用した。 令和5年度は、在籍人数が多い特別支援学級にも配置した。	継続	24,118	学校教育課
68	学校教育充実事業	各小中学校において自主的・創造的な取組が行われている状態を目指し、学校緑化事業や福祉教育事業、豊かな体験活動、総合的な学習等の事業、情操教育を実施し、各学校の特色を活かした教育活動を推進する。	小中学校において自主的・創造的な取組が行われるよう教育活動を推進した。 サクソフォンやフルート等の楽器を6台購入した。 理科用機材等を46個購入した。 体育用授業マット等教育用備品を28点購入した。	継続	25,584	学校教育課
69	学力向上推進事業(小・中学校)	児童の学力及び体力の向上を図るため、全国的に標準化されたテストを行い、本市の児童の実態を的確に把握し、自ら学ぶ意欲や社会の変化に主体的に対応できる能力の育成及び基礎的・基本的な内容定着のための指導を充実させる。	標準学力検査及び体力テストを全児童生徒(学力検査は小学校2年生以上)を対象に実施し、学力並びに体力の実態を把握した。また、分析結果を活用し、授業の改善を図った。	継続	5,768	学校教育課
70	中学生海外派遣事業	本市の中学生をオーストラリア、ニュージーランドに派遣し、豊かな国際感覚を身につけた人材の育成を図る。	社会情勢を考慮した結果、令和5年度の派遣を行わないこととした。	継続	0	学校教育課
71	小中学校教育活動支援事業	児童生徒の学習に少人数授業や習熟度別学習、チームティーチングによる指導を積極的に取り入れ、学習全般での支援等を行うため、非常勤教員(マイタウンティーチャー)を配置する。	マイタウンティーチャー23人を配置し、教科指導や個別指導、生活面での支援を実施した。	継続	45,830	学校教育課
72	小中学校不登校対策事業	小中学校における不登校予防及び不登校児童生徒の学校復帰を支援する人材(ウォームアップティーチャー)を配置する。	ウォームアップティーチャー8人(小学校2人、中学校6人)を配置し、小中学校における不登校予防及び不登校児童生徒の心情に寄り添い、個に応じた支援を実施した。	継続	8,127	学校教育課
73	スクールアドバイザー事業	学校が、不登校やいじめ、保護者との関わり等で調整が困難な状況になった場合、または、それを未然に防ぐために、専門的、客観的な助言のできる人材(スクールアドバイザー)を派遣する。	学校の現状把握のための巡回訪問(23校各1回)のほか、要請による訪問(8校延べ20回)を実施した。	継続	441	学校教育課
74	教育ICT活用促進プロジェクト	小中学校全教室に導入した大型電子黒板及び1人1台端末等のICT教育機器が、GIGAスクール構想の趣旨に沿って有効に活用され、授業者による質の高い教育を支援する事を目的にGIGAスクール推進室を設置して、計画的な導入・支援を図るとともに、今後のあり方を探る。 また、小中学校における情報教育を推進するため、専門的な知識を有する非常勤教員(ICT教育推進員)を配置する。	ICT教育機器の整備・維持のほか、ICTアドバイザー及びICT教育推進員による計画的な支援を実施した。	継続	70,891	学校教育課

5 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値
ワーク・ライフ・バランスを実践できていると思う人の割合(%)	51.0 (平成30年度)	53.0 (令和5年度)	B	76.0
両親学級参加組数のうち父親の参加組数割合(%)	84.6 (平成30年度)	79.2 (令和5年度)	D	87.6
育児休業給付金受給者数(人) (渋川公共職業安定所管内)	141 (平成30年度)	251 (令和5年度)	A	179

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和5年度 執行額(千円)	主管所属
75	男女共同参画推進事業	男女が共に家庭、地域、社会のあらゆる分野で責任を担い、個人の人權を尊重することのできる社会構築を目指して各種事業を実施する。	性の多様性を理解するリーフレットを作成し、中学2年生に配布した。 ワーク・ライフ・バランス講座では親子ふれあい遊びを行い、男性の育児参加を促進した。 一般市民向けに多様な性を理解するセミナーと職員向けにアンコンシャス・バイアス研修会を実施した。	継続	414	政策戦略課

基本目標4 「まち」づくり / 時代に合った活力ある安全・安心な地域づくり

数値目標	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値
本市に住み続けたい人の割合(%)	60.4 (平成30年度)	62.1 (令和5年度)	B	70.4

施策の基本的方向

1 地域拠点の活性化とネットワークづくり

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値
JR 渋川駅・八木原駅乗車人員(人)	1,635,565 (平成30年度)	1,384,578 (令和5年度)	D	1,680,000
重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値
乗合バス利用者数(人)	203,474 (平成30年度)	163,272 (令和5年度)	D	213,000
空き店舗新規出店数(店舗)	19(累計) (平成30年度)	-	-	30(累計)

※令和2年度で新規受付終了

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和5年度 執行額(千円)	主管所属
76	地球温暖化対策推進事業	電気自動車等の普及を図るとともに、環境に優しい地域づくりを目的として、道の駅(こもち及びおのこ)に設置した電気自動車急速充電器の維持管理を行う。 家庭における温室効果ガスの排出抑制及び災害に強いまちづくりを推進するため、温暖化対策設備等を導入した市民に対し、費用の一部を補助する。	急速充電器利用件数 ・道の駅こもち 1,240件 ・道の駅おのこ 666件 補助金交付件数 ・蓄電池 48件 ・太陽光 19件 ・HEMS 7件 ・V2H 1件 ・EV・PHV 33件 ・普通充電設備 18件	継続	6,501	環境森林課
77	渋川駅前交流センター事業	にぎわいのある中心市街地の再生に積極的に取り組むため、JR渋川駅前の空き店舗を活用して平成30年度に設置。まちなかに人が集まるコミュニティスペースとして構築を図る。	施設の適切な運営維持管理を実施した。	継続	7,787	産業政策課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和5年度 執行額(千円)	主管所属
78	にぎわいイベント創出事業	地域のにぎわいを創出し活性化を図ることを目的として実施する事業に対し、補助金を交付する。 MM-1(まんなかまんじゅうフェスティバル)、もつファイト、1000人 ROCK Fes Gunma及び渋川駅前広場をはじめ、中心市街地等で実施するにぎわいイベントへの補助をする。	・MM-1(まんなかまんじゅうフェスティバル) 来場2,000人、11店舗参加、補助額50千円 ・もつファイト 補助額125千円 ・1000人ROCK 来場約2,000人、約600人参加、補助額1,500千円 ・七夕事業 補助額70千円 ・パンケーキ甲子園 来場約1,500人、補助額1,000千円 ・Garden 補助額100千円 ・ハロウィンイベント 来場約300人、補助額100千円 ・映画上映&天体観測会 補助額78千円 ・あそびとアートの出会いの広場 補助額100千円 ・SL・ELぐんま伊香保運行記念イベント 補助額80千円 ・シキンマエキマエピクニック2024 補助額100千円	継続	3,305	産業政策課
79	元気な中心市街地にぎわい創出事業	中心市街地活性化プランに基づき、中心市街地の活性化に向けた取り組みを進めていく。 実施にあたっては「まちづくり市民サポーター」を軸に、中心市街地の事業者等とも連携し、官民協働の視点で継続的なまちづくりを進める。 また、大学や市内高校等との連携を進めていく。	まちづくり市民サポーターが中心となってイベントを実施した。 ・うたごえサロン(4回) ・セタイイベント ・屋台村 ・ハロウィンイベント ・GO TO MUSIC ・渋川まちなかイルミネーション ・地下道清掃	継続	940	産業政策課
80	商店街活性化イベント等促進事業	商店街の活性化と魅力あるまちづくりの促進を目的として、特色あるイベント等を実施する商店街等に対して費用の一部を補助する。 令和6年度からは、地元有志等による実行委員会が開催する歩行者天国の実施費用の一部を補助する。	・まちなかイルミネーション ・四ツ角イルミネーション ・振興組合運営費	継続	1,857	産業政策課
81	しぶかわde創業チャレンジ支援事業	市内で新たに創業する人に対して、創業に要する経費(事業所の新設・増改築、設備・大型備品購入、広告宣伝費、官公庁手続き費用等)の一部を助成する。令和6年度からは、都市機能誘導区域内での創業と市内在住の申請者に補助金を加算する。 また、令和2年度までの「まちなか空き店舗活用」にぎわい創出事業及び「空き店舗活用開業支援事業」に係る家賃補助を令和5年度まで継続して支給する。	【創業支援】 交付件数 9件、4,386千円 【家賃補助】 交付件数 5件 1,557千円	継続	5,943	産業政策課
82	JR八木原駅周辺整備事業	八木原駅の自由通路、駅舎、東西駅前広場及び東側アクセス道路を整備する。	前年度に締結した協定により、自由通路及び駅舎整備詳細設計を実施した。(令和6年度まで) 自由通路及び駅舎整備詳細設計に併せて、東西駅前広場詳細設計を実施した。(令和6年度まで) 西側駅前広場事業用地の取得は、令和5年5月に完了した。 東側アクセス道路事業用地は、前年度に引き続き地権者交渉を行った。	継続	58,125	交通政策課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和5年度 執行額(千円)	主管所属
83	都市計画マスタープラン 策定事業	まちづくりの基本的な方針である、 洪川市都市計画マスタープランは、都 市計画法に基づき、平成24年に策定 された。策定後の社会経済情勢の変 化に対応するため、令和2年12月に 改定を行った。	各関連計画との整合を図 りながら、洪川市都市計画 マスタープランの進捗管理 を行った。	継続	0	都市政策課
84	都市計画再編推進事業	都市計画再編方針に基づき、土地利 用規制及び都市計画道路の見直しを 推進する。土地利用規制の見直しで は、洪川駅西側地区及び八木原駅 周辺地区の地区計画を策定する。ま た、都市計画道路の見直しでは、既 存の都市計画道路の廃止・変更を行 う。	令和5年7月に都市計画道 路の廃止・変更を行った。	完了	0	都市政策課
85	洪川駅周辺地域再生構 想策定事業	洪川駅周辺地域において、都市のス ポーン化などのまちの課題に取り組 み、都市拠点の再生を図るため、令 和3年11月に当該地域の再生構想を 策定する。 令和4年度以降は、構想推進のた め、公共空間を活用した実証実験の 実施を検討する。	構想推進のため、公共空 間等を活用した実証実験 を2回実施した。	継続	0	都市政策課
86	JR洪川駅周辺整備事業	立地適正化計画及び洪川駅周辺地 域再生構想の策定に先行して、鉄道 利用者の多様なニーズに適応した洪 川駅の再整備を行う。	洪川駅前広場タクシーシ ェルター整備工事を実施し た。 洪川駅前広場地下歩道 シェルター整備工事を令 和6年度へ繰り越した。	継続	79,047	都市政策課
87	高齢者外出支援事業	タクシー利用券の交付による利用料 金の一部助成や、市内バス利用者 との連携によるバス利用料金の半額 割引を実施することで、高齢者の外 出・移動を支援する。 また、令和6年度からタクシー及びバ ス利用において、GunMaaSを活用 した交通系ICカード利用による割引 決済を実施する。	運転免許証を保有してい ない75歳以上の人に対し「 タクシー利用券」48枚を交 付した。 また、市内バス事業者と 連携して、市内に居住す る満65歳以上の高齢者のバ ス利用料金の半額を補助 した。	継続	32,741	交通政策課
88	バス交通活性化推進事 業	補助対象路線の運行の用に供する ために、バス車両を購入又は更新す るバス事業者に対して、補助金を交 付する。 バス利用の利便性を向上し利用を促 進するため、バスマップの作成を行 う。	バス利用の利便性を向上 させ、利用を促進するた め、①車両更新補助4台 (中型バス1台、小型バス1 台、ワゴンタイプ2台)、② 交通系IC導入整備補助(1 台分)、③市内バスマップ (全体、デマンド、伊香保タ ウンバス)更新、④乗合バ ス停留所の整備、⑤デマ ンドバス予約配車システム の運用、⑥デマンドバス の市民の試乗体験を実施し た。	継続	55,643 (7,862)	交通政策課
89	居住誘導区域定住促進 事業	洪川市立地適正化計画に定める居 住誘導区域(洪川市役所周辺、洪川 駅周辺及び八木原駅周辺)の定住を 促進するため、居住誘導区域内に住 宅を取得する市民に対して補助金を 交付する。	洪川市立地適正化計画 「防災指針」策定に伴い、 ハザード加算及び耐震加 算の項目を追加し、補助 額を50万円(基本額20万 円+加算額最大30万円) から60万円(基本額20万 円+加算額最大40万円) に拡充した。	継続	6,400	都市政策課

2 安全で快適な暮らしを支える社会基盤整備

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	目標 達成 状況	令和6年度 目標値
自主防災リーダー認定者数(人)	134 (平成30年度)	154 (令和5年度)	B	194
空家の解消件数(件) (空家台帳対象外、解体、利活用 (空家バンク登録、空家リフォーム) による解消件数)	199(累計) (平成30年度)	929(累計) (令和5年度)	A	250(累計)

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和5年度 執行額(千円)	主管所属
90	消防団装備拡充事業	市民の生命と財産を守ることを目的とし、かつ、消防団員の安全対策、救助活動等の新たな役割への対応、大規模火災等に対応するため装備を充実させる。	無線機、受令機バッテリー更新計画に基づき、消防団無線機バッテリーを59個交換した。 背負式消火水のうを10基購入した。	継続	1,027	危機管理室
91	自主防災組織活動支援事業	市の総合防災訓練の実施や、自主防災組織への活動支援を行う。 「自主防災組織等活動支援補助金」の対象事業に、新たに体制強化事業(地区防災計画や地区防災マップ等の作成により体制を強化した団体に対する補助)を追加する。	自主防災組織の活動を支援するため、引き続き自主防災組織が実施する資機材整備に対して補助をした。 気象防災アドバイザーを任用し、より一層の防災体制の強化を図った。	継続	5,103	危機管理室
92	空き家等対策推進事業	空き家等及び空き地を適切に管理することにより、市民の生活環境の保全を図る。 関係団体との連携により、空き家等及び空き地の利活用を促進させ、空き家等の解消に取り組む。	月1回の空き家無料相談、年1回の日曜無料空き家相談会の実施、また、空き家バンク制度運用、空き家セミナー開講などにより空き家等の適正管理と解消を図った。 地域おこし協力隊により空き家利活用を推進した。	継続	4,318	市民協働推進課
93	安全安心まちづくり推進事業	犯罪を未然に防止し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。	第4次安全で安心なまちづくりを推進するための計画(令和5～9年度)を推進した。 青色防犯パトロール車によるパトロールを356回実施し、防犯活動用品購入のため、1団体に補助金を交付した。	継続	3,693	危機管理室
94	交通安全施設整備事業	防護柵、反射鏡、区画線の設置、街路灯の修繕などによる、市民が安心して通行できる交通安全施設の整備を行う。	道路照明灯修繕、道路反射鏡の設置、区画線設置工事等を実施した。	継続	26,833	土木維持課
95	管渠整備事業	管路施設(管渠、取付管、マンホールポンプ等)の整備を計画的に実施する。	管渠整備 公共下水道 L=1,513.9m 特環下水道 L=990.2m 整備済み面積 公共下水道 A=940.12ha 特環下水道 A=532.45ha	継続	521,335 (44,083)	業務課
96	ポンプ場整備事業	管路施設及び処理場施設を補完するためのポンプ場施設の整備を計画的に実施する。	下水道施設耐水化計画の検討を行った。	継続	0	業務課
97	処理場整備事業	管路施設に接続して下水を処理する処理場施設の整備を計画的に実施する。 長寿命化計画(物間沢)やストックマネジメント計画(物間沢・水沢)に則り再構築事業を実施する。	洪川市物間沢水質管理センター再構築工事(土木工事一式、電気・水処理設備一式)を実施した。	継続	360,797 (279,947)	業務課
98	DX推進事業	洪川市DX推進方針に基づき、市民サービスの向上及び業務効率化を目的として、市公式LINEを活用した情報発信やオンライン申請が可能なプラットフォームを導入する。引き続きデジタルデバйд対策としてスマートフォン体験教室等を開催する。 業務の効率化を図ることを目的とし、RPAやAI会議録作成支援システム等各システムの運用、維持管理、公衆無線LAN環境・Web会議環境整備及び維持する。	市公式LINEを機能拡張し、セグメント配信が可能となったほか、オンライン申請・予約、通報機能などを実装し、「スマホ窓口」を構築した。 デジタルデバйд対策としてスマートフォン体験教室等を開催した。 引き続き、RPAやAI会議録作成支援システム等各システムの運用を図った。	着手	10,245	DX推進課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和5年度 執行額(千円)	主管所属
99	しづかわ電子地域通貨事業	市内経済の活性化及び循環を図るとともにキャッシュレス決済を推進するため、しづかわ電子地域通貨「渋Pay」を導入した。(市民がチャージ(購入)した電子地域通貨を市内の加盟店で買物などに使用できるもの。)また、加盟店に決済額の1%を「将来世代の投資」として負担してもらう仕組みとし、電子地域通貨を使う市民、地域貢献として負担する事業者、ポイントを付与しその仕組みを支える市が、ともに支え合う地域社会の実現に取り組む。	令和4年12月12日に導入したしづかわ電子地域通貨「渋Pay」を拡充した。 ①国の交付金を活用したポイント還元キャンペーンの実施により、キャッシュレス決済の普及促進、利用者及び加盟店を拡大した。 ②他事業との連携によるコミュニティポイント付与により、地域コミュニティの活性化と利用場面の拡大を図った。	継続	219,363	DX推進課

3 健康づくりの推進と医療・福祉の充実

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度 目標値
特定健診受診率(%)	42.3 (平成30年度)	42.9 (令和5年度)	B	60.0

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和5年度 執行額(千円)	主管所属
100	地域の健康づくり推進事業	自治会が広場や敷地に健康遊具を設置する費用を補助する。 地域の健康づくり活動を通じて、地域コミュニティの活性化を推進する。	年度当初から、自治会や健康推進員等へ事業のPRを行い、問合せは数件あったが、補助金を申請する自治会は無かった。	完了	0	市民協働推進課
101	手話普及推進事業	手話言語条例に基づき、手話を普及するため各種事業を実施する。	手話奉仕員養成講座等の実施した。 出前手話教室を開催し講師を派遣した。 渋川広域圏で手話通訳者を設置した。 受診や金融機関の手続きなどに手話通訳者を派遣した。	継続	2,374	地域包括ケア課
102	外国人介護人材確保対策事業	介護分野の人材の確保と定着につなげるため、外国人介護人材に対して、家賃補助、バスカード(令和4年度よりバス回数券)の交付及び日本語能力試験受験料の一部助成を行う。	住居確保支援(家賃補助) 8件 移動支援(バス回数券交付) 12件 コミュニケーション円滑化支援(受験料補助) 4件	完了	976	高齢者安心課
103	認知症高齢者等GPS端末貸出事業	認知症高齢者等が行方不明になることを防ぐため、GPS端末を貸し出し、高齢者等の位置情報の探索を行うことができるようにする。	介護支援専門員、民生委員等に対し、本事業を周知した。 利用者 12人(令和6年3月31日現在)	継続	802	高齢者安心課
104	渋川ウォーキングチャレンジ事業	健康維持のきっかけづくりとして「歩く」ことを推奨し、その成果に応じて健康ポイントを付与する。健康ポイントが一定の水準に達した際にはインセンティブとして地域で使える金券等を配布する。	健康維持のきっかけづくりとして「歩く」ことを推奨し、その成果に応じて健康ポイントを付与した。健康ポイントが一定の水準に達した際にはインセンティブとして渋Payポイントを付与した。	継続	12,183	健康増進課
105	健康増進事業 (がん対策事業、がん検診受診率向上事業、腹部超音波検査事業、骨密度検診事業、肝炎ウイルス検診事業、歯周疾患検診事業、わかば健康診査事業、被生活保護者健康診査事業、健康教育事業、健康相談事業、口腔衛生事業、健康推進員活動事業、食生活改善事業、精神保健福祉相談事業、骨髄ドナー支援事業)	健康診査、各種がん検診、健康相談の実施と生活習慣病予防のための受診勧奨や保健指導を実施する。	健康診査、各種がん検診、健康相談の実施と生活習慣病予防のための受診勧奨や保健指導を実施した。 新たな取組として、受診率向上を図るため、初めて50歳になる市民を対象に胃がん検診(内視鏡検査)自己負担を無料で実施した。	継続	97,206	健康増進課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和5年度 執行額(千円)	主管所属
106	疾病予防対策事業 (感染症予防事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業)	予防接種を実施することにより各種感染症を予防する。	予防接種法に基づく定期予防接種を実施した。新たな取組として、おたふくかぜワクチン任意接種費用の一部を助成し、子育て世帯の経済的な負担を軽減した。 新型コロナウイルスワクチンの接種体制を整備し、接種を実施した。	継続	444,172 (4,124)	健康増進課
107	ラジオ体操普及推進事業	健康寿命の延伸、コロナ禍での運動不足解消、地域交流の回復等を目的としたラジオ体操の普及推進する。	ラジオ体操指導員資格を取得できる講習会、事業所や任意の団体へのスタートアップセットの配布、市内4か所でのラジオ体操会開催、巡回ラジオ体操会の誘致及び共催により、市民にラジオ体操を普及推進した。	継続	708	スポーツ課
108	高齢者の保健・介護予防一体化事業	75歳以上の後期高齢者の医療・介護レセプト、健診のデータ等の分析を行い、医療関係団体と連携し、地域の健康課題の把握、事業の企画等を行い、介護予防事業及び高齢者の保健事業を実施する。	関係課・医療専門職等による検討会を踏まえ、小野上・子持圏域にて個別支援及び通いの場への支援を実施した。 個別支援:延べ24人実施 通いの場への支援:延べ6回実施	継続	260	介護保険課

4 効率的な行財政運営の推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度 目標値
市債残高(千円)	35,742,107 (平成30年度)	30,463,905 (令和5年度)	A	33,321,000
公共施設等の総延床面積の縮減率(%)	0.87 (平成30年度)	2.92 (令和5年度)	B	7.09

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和5年度 執行額(千円)	主管所属
109	地方公会計推進事業	毎年度、統一的な基準による財務書類を作成し、財務分析に活用する。	令和4年度決算に係る統一的な基準による財務書類を作成し、財務分析に活用した。	継続	383	財政課
110	公有資産経営事業	公共施設等総合管理計画(第1期実施計画)に基づく施設の適正管理を行う。 普通財産(土地、建物)の適正な管理運用に努めるとともに、遊休資産の利活用等を図り、公有財産のファシリティマネジメントを推進する。	公共施設等総合管理計画(第1期実施計画)の進捗管理について、令和4年度末時点の取組状況調査を実施し、庁議への報告等による全庁的な周知を行った。また、計画の基礎資料となる施設カルテを作成した。 普通財産(土地)及び不用品となった公用車の売払いを実施した。(売却額:土地9,526千円、車両1,892千円)	継続	19,011	財産活用課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和5年度 執行額(千円)	主管所属
111	情報化推進事業	渋川ほっとマップメールの管理・運用を実施する。 フォトトリボしぶかわの管理・運用を実施する。 汎用受付システム(電子申請・届出、施設予約)の管理・運用を実施する。 渋川ほっとマップメールの配信システムが令和5年度末にサービス終了するため、新たなメールシステムを導入する。	ほっとマップメールの運用を継続しつつ、市公式LINEの機能改良に合わせて、メールの内容が自動的にLINEで配信されるよう連携を行った。 ほっとマップメールの配信システムが令和5年度にサービス終了となったため、後継システムを選定し、移行に向けた準備を行った。 フォトトリボしぶかわは、アプリを用いてのサービスを令和6年1月に終了し、市公式LINEの「スマホ窓口」にサービス移行した。 渋川ほっとマップメール登録件数 16,561件 フォトトリボしぶかわ 投稿件数 旧システム 37件/LINE版 13件	継続	3,434	DX推進課
112	情報システム運用事業	・全庁の基幹システム(住民情報・税情報・福祉情報等)、LGWANシステム(財務会計・グループウェア等)及び機器・ネットワークの運用管理 ・業務改善システム(RPA・AI-OCRシステム、会議録作成支援システム)の運用管理(令和6年度～) ・公衆無線LAN、Web会議環境の整備 ・渋川ほっとマップメールの運用管理	全庁の基幹システム(住民情報・税情報・福祉情報等)、LGWANシステム(財務会計・グループウェア等)システム及び機器・ネットワークの運用管理を行った。 基幹システムの標準化準拠システムへの移行(令和7年度予定)のための対応を行った。	継続	196,888	DX推進課